

一般質問

小松崎 誠 議員

Q 保育所民営化推進に伴う市立さくら保育所の方針は

A 保護者の不安解消、閉所への理解に努め時期を判断

Q 現在、国の保育所運営の考え方は、公立から民間へ移行した考えとなっている。本市も、保育所民営化計画を策定し民営化を進めてきているが、市立さくら保育所の今後の市長の方針について伺いたい。

A 坪井市長 保護者の皆様に対して、民営化の不安を解消できるように丁寧な説明を実施していくなど、閉所に向けて理解を得られるようにしてまいりたいとの考えです。まずは、保護者の皆様との共通認識を形成することに努め、閉所時期の判断をしてまいります。

Q かすみがうらエンデューロは、首都圏からも近く、霞ヶ浦の爽快な景観とコースで愛好者から大変人気がある。今後、さらに参加者を増やして大会を盛り上げていくような計画はあるのか。

A 環境経済部長 参加選手は約7割が県外からの方で、第3回となる本年度は、1000名以上の参加者が見込まれます。同時開催する「霞ヶ浦まるごとグルメフェス」は、本市はもとより霞ヶ浦周辺地域のPRにも大きく貢献しております。このような事業効果をより一層拡大してグレードアップしていくことは主催者としても毎年検討しているところで、一例として、今大会では気軽に参加できる「ママチャリCUP」を地元参加枠として企画しております。

- 1 さくら保育所問題について
- 2 ごみ処理施設の広域化問題について
- 3 水道料金の値下げについて
- 4 地域振興について
- 5 市民の健康づくりについて
- 6 行政運営について

質問事項



▲かすみがうらエンデューロ

川村 成二 議員

Q 財政負担軽減に防犯灯の早期LED化推進を

A 利点があることは認識 今後先進事例等を検証

Q 防犯灯のLED化は、一時的に初期コストが発生するイメージもあるが、大きな財政負担の軽減効果があることから、多くの自治体が早急な推進を図っている。防犯灯LED化推進についての考えを伺う。

A 総務部長 平成26年度から、行政区管理分で新規設置の防犯灯はLED灯のみとし、1基当たり上限2万円の補助をしております。ただし、既設の防犯灯をLED灯に交換する場合の補助は行っていないのが現状です。LED灯への交換を早期推進することによるメリットはありますので、先進事例等をよく検証してまいりたいとの考えです。

Q 被災地への職員派遣の趣旨は、人道的見地からの支援とともに、今後の大規模災害の備えとして派遣職員の経験を本市に還元してもらえらることである。派遣職員の業務状況と今後の取り組みについて伺う。

A 坪井市長 本年度、福島県双葉町に2名、川俣町に1名の職員を派遣しております。双葉町では復興計画策定や健康支援業務、川俣町では除染のための説明会や除染作業の監督業務に従事しています。派遣職員が得た知識や経験は貴重な財産ですので、現地での経験を本市に還元してもらい、災害や危機管理に対する職員や市民の皆さんの意識の醸成にもつなげてもらいたいと考えております。

質問事項

- 1 東北被災地に派遣した市職員の業務状況と今後の推進計画について
- 2 防犯灯LED化の進捗と具体策について



▲LED防犯灯

議員 文雄 佐藤

Q 東海第二原発の再稼働について坪井市長の見解は

A 国の安全確保確約と地元合意を前提に反対ではない

Q 日本原子力発電は、震災後から運転停止している東海第二原発の再稼働に向けた審査を、県民の反対を無視して原子力規制委員会に申請した。この再稼働の動きについて、市長の見解を求めらる。

A 坪井市長 原子力発電所の再稼働は国のエネルギー政策ですので、国が原子力施設の安全確保を確約し、地元の合意を大前提とした上であれば反対ではありません。その上で、東海第二原発の地元合意は30キロ圏にこだわらず、県南地域も枠組みに入れることを検討していただきたいと考えております。

Q 自己負担なし、所得制限なしで、中学卒業までの医療費を完全無料化することについて、市長の考えは。

A 坪井市長 年々医療費が増大していることや、外来自己負担を補助することによる安易な医療機関の多受診など、さらなる給付費の増加が考えられます。市の厳しい財政状況を踏まえ、近隣市町村の状況も勘案しながら今後検討してまいります。

質問事項

- 1 放射能汚染から子どもと市民及び地域を守る総合対策について
- 2 市職員の雇用と人事・処遇について
- 3 納税対策問題について
- 4 総合的な子育て支援について
- 5 国民健康保険について
- 6 水道事業について（ムダな水開発事業の中止を）



▲千代田庁舎

議員 光男 中根

Q 児童の学習環境向上に一日も早いエアコン整備を！

A 新治・七会・上佐谷小は統合委二時休止で整備検討

Q 児童の熱中症対策、学習環境向上のためにはエアコンの整備が必要であり、何よりも優先されなければならない。まだ未整備の学校については一日も早く整備をしていただきたいが、今後の整備方針はどうなっているのか。

A 教育部長 教育委員会では、教育環境の公平性と児童生徒の健康管理を第一に考え、市内全学校の全教室にエアコン整備を進めているところです。下稲吉小学校の中央校舎と東校舎は、改築工事とあわせて平成28年度までに整備をする予定です。また、新治小、七会小、上佐谷小は、統合委員会の活動が一時休止となったことから、今後、財源の確保等調整を図りながら検討したいと考えております。

Q 肺炎は日本人の死因の中で第3位となり、年間で約12万人が亡くなっている。そのうちの96・8%が65歳以上であり、高齢者に対する肺炎予防の重要性が増している。本市における肺炎球菌ワクチンの助成の取り組みについて伺う。

A 保健福祉部長 本年10月1日から、国の制度に準じて高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業を実施します。国の制度による定期接種対象者は65歳から5歳刻みですが、対象外の66歳以上の方の肺炎罹患も未然に防止するため、市独自の任意接種として申請に応じて助成をします。

質問事項

- 1 65歳以上の高齢者に対する肺炎球菌ワクチンの助成について
- 2 ふるさと納税について
- 3 防災倉庫の充実増設について
- 4 児童、生徒の迅速な救命救急に役立つ「子ども安心カード」の導入について
- 5 効果的な情報共有で虐待を防止する取り組みについて
- 6 小中学校のエアコン設置状況について



▲上佐谷小学校

来栖 丈治 議員

654321

質問事項

協同病院へのアクセス道路の整備状況について
 少子化対策について
 まちづくりについて
 学校教育について
 道路の安全確保について
 介護保険について



▲土浦協同病院の移転新築現場

Q 土浦協同病院移転による安全安心効果の拡大策は

A 交通弱者への交通網検討と救急搬送ルートの充実

Q 土浦協同病院が土浦市おつ野地区に移転する。隣接する本市の市民生活に大きな安心効果があることは、喜ばしいことである。今後の安全安心効果の拡大策について伺う。

A 市長公室長 交通弱者に対する新たな交通網の検討を進めていくことに併せ、救急対応時における搬送ルートの充実も必要であります。戸崎地区の茨城県環境科学センター連絡道は、全線開通後、その効果を担うルートの1つであると考えております。

Q 本年4月から霞ヶ浦地区の中学校が統合され、霞ヶ浦中学校として開校した。現場ではさまざまな問題、ご苦労もあったと思うが、統合中学校の現状について伺う。

A 教育部長 統合前に心配された生徒間の交流、通学路、スクールバス等の案件も、おおむね順調に進んでおります。しかしながら、一部の生徒ではありますが、問題行動を起こしている現状もあります。このような行動に対して、学校では生徒指導の強化やフリー参観等の実施をし、教育委員会としても7月中旬から学校生活相談員を一部配置するなど、解消に向けての対応を図っているところですので。

本会議録画映像をホームページで公開



クリック

平成24年第2回定例会からの本会議録画映像を、市議会ホームページで公開しております。少しでも多くの方が本会議での審議等に興味を持たれ、傍聴にも足を運んでいただければ幸いです。

平成26年度第1回議員研修会

平成26年10月30日(木)～31日(金)
 茨城県市議会議長会主催

会場：ダイヤモンドホール(筑西市)
 参加：矢口議員、小倉議員、来栖議員
 講演：江田彰氏(中小企業診断士)

「人づくりとは」

～中小企業の経営改善支援を通して～

